

視点

東大、京大の入試改革に見る
求める人材の確保という課題

ベネッセ教育総合研究所 高等教育研究室
VIEW21 大学版 編集長

村山 和生

多様性確保を目的に、東大は「推薦入試」、京大は「特色入試」を導入する。志願者が多く集まるトップ大学でも、自学が求める学生を確保する方法を模索している。両大学の入試改革の概要と背景を、入試制度に詳しい筆者が解説、各大学における現状の入試の検証、議論の必要性について考察する。

教科学力重視は共通だが
育成方法は異なる

2016年度入試から東京大学で推薦入試（以下「推薦入試」）、京都大学で特色入試（以下「特色入試」）が始まることに、多くの注目が集まっている。教科学力トップクラスの学生を集めている両大学が今、なぜ入試改革なのか。多くの大学はそこから何を学び取るべきなのだろうか。日本のトップ大学が導入する「推薦入試」と「特色入試」の共通点と相違点から注目すべきポイントを紹介する。

1つ目の共通点は、募集人員数の少なさである。「推薦入試」は100人（総募集人員に占める割合3.3%）、「特色入試」は108人（総募集人員に占める割合3.8%）である。これらの入試方式が、現段階ではあくまでも試験的なものであり、実際の出願状況などを検証して、今後の募集人員の増減を判断することを意味している。

2つ目は、ともに「基礎的な教科学力」を課す点にある。「推薦入試」では大学入試センター試験の受験を必須

とし、「概ね8割以上の得点があることを目安に総合的に合否を判断する」としている。

「特色入試」も同様に、ほとんどの学部でセンター試験の指定科目受験を必須としている。医学部医学科のみセンター試験は課さないが、小論文試験の中で「理科（物理、化学、生物のうち2科目）の基礎知識を必要」としており、「基礎的な教科学力」が求められる点に変わりはない。

これは、東京大学の言葉を借りれば「入学後の学修を円滑に行い得る基

礎学力」として、高校までの履修内容をしっかりと身に付けていることを求めているからである。ともすると推薦要件や出願基準の高さ、そのエビデンスとして活用できるものの内容（国際科学オリンピック、国際バカロレア、TOEFL iBTなど）ばかりに耳目が集まっている（図表）が、両大学とも「基礎的な教科学力」をきちんと重視している点は指摘しておきたい。

3つ目は、両大学とも出願時に「入学後に学びたいこと」の提出を受験生に求めている点だ。「推薦入試」では

志願理由書、「特色入試」では学びの設計書といった、入学後の学修プランを示す書類を受験生自らが作成する。この2つの入試が単なる「青田買い」ではなく、明確な「学ぶ意志」を持った受験生のためのものであることを意味する。その点では、両大学が求めるエビデンスとは、入学後も「学ぶ意志」を持ち続け、学び続けられるかどうかを判断できるものであると解釈できる。

他方、両大学の相違点の1つ目に、今回の入試に対する学部の対応が挙げられる。「推薦入試」は推薦要件や面接方法に学部ごとの特色はあるものの、基本的に同じ枠組みの中で選抜が行われる。一方、「特色入試」は、名称こそ同じだが学部により異なる複数の入試ともいえ、「学力型AO入試」「推薦入試」「学力型入試（後期入試）」の3タイプに分かれ、日程も異なっている。これは、学部ごとに最適な入試方式を検討してきた結果と捉えることもできるが、同時に受験生にとっては、志願する学部によって大きく異なる受験スケジュールを組む必要性があることも意味する。

2つ目は、この入試方式で合格した学生の入学後の学修の違いである。「推薦入試」は学部別の募集となるため、2年生までの成績をもとに進学する学部・学科を決める「進振り」の対象とならないだけでなく、「早期に専門教育に触れられる機会の提供や、学修について個別に助言・支援する教員の配置などの措置」を講じるとしている。つまり、「推薦入試」合格者は、一般入試合格者とは異なる教育プログラムで学修することとなる。すなわち、東京大学は「推薦入試」での入学者

に、これまでとは異なる教育プログラムを提供することで、他の学生の中に埋没することなくその強みや特長をより伸ばすことを期待している。

一方、「特色入試」合格者は、一般入試合格者と同じ教育プログラムで学修する。京都大学は「特色入試」と一般入試の入学者が同じ教育プログラムで学び合うことで、その強みや特長が他の学生により影響を及ぼすと期待しているのだろう。

多様性確保のための
ベストミックスを探る

両大学の入試改革の背景には、従来の入試方式だけでは取りこぼしていた人材を確保したいという意図があるものと推察される。いわゆる「受験エリート」だけでなく、多様な経験や突き抜けた才能を持った学生を確保するためには、受験生を多面的・総合的に評価することが必要だと判断したのだろう。

ただし、ここで強調しておきたいのは、両大学とも従来型の入試を否定していない点だ。これらの入試改革に関する記者発表などでも、「これまでの入試方式に課題があったのか」という質問が相次いだ。両大学とも明確に否定している。前述のとおり、「推薦入試」「特色入試」とともに「基礎的な教科学力」を求めていることから、それはうかがうことができる。

つまり、今後は「推薦入試」「特色入試」に一気に切り替わるのではなく、従来型の入試と並行しながら、学生の多様性を確保すべく、定員内でのベストミックスを探る動きになると思われる。

入学後の学生の成長など
高校と密な情報共有を

2016年度入試で、「推薦入試」「特色入試」にどれだけの出願があるかは未知数だ。ただ、両大学の積極的な情報発信や、高校との連携強化により、発表当初より肯定的な評価が聞かれるようになってきた。次に求められるのは、合格者の入学後の学修成果などを追跡調査し、検証することであろう。そこで初めて、これらの入試制度が定める出願基準等の妥当性を判断できる。

学生を送り出す高校側からも、「ここまで突き抜けた人材を求める入試を行うのであれば、入学後の育成もしっかりしてほしい」との声が多く、この観点での検証を期待したい。高校側には、「推薦入試」「特色入試」を進路指導の中に明確に位置付けるかどうかは「合格した学生が成長できたかを見てから」とする声も多い。「推薦入試」「特色入試」とともに高校との連携を重視するとしているが、それは単に入試制度の面だけではなく、入学した学生の成長などの情報共有も含まれるはずだ。

「入試制度改革待ったなし」の機運の中で、多くの大学で入試制度の再検討が始まっている。その中で最初にすべきなのは、各大学が求める人材を確保できているかを、学生の成長という観点から検証することだ。もし、そこで問題点が抽出されるのであれば、入試制度だけでなく、カリキュラムも含めた教育プログラム全体の改善も視野に入れるべきだろう。この視点は、東京大学、京都大学というトップ大学から求められるものではなく、全ての大学に強く求められるはずである。

【図表】入試で評価する高校での活動実績例と提出書類

	高校での活動実績例	提出書類
東京大学 「推薦入試」	科学オリンピック（数学、物理、化学、生物学、地学、情報）の上位入賞者、国際バカロレアやSATなど、国際通用性のある入学資格試験での優秀な成績、TOEFL・英検・IELTS・TestDaF・DALF・HSKなどの語学力の証明書	各学部共通の調査書、推薦要件に該当すると判断できる客観的根拠を示す資料（各種コンテストの成績を証明する資料、高い英語力を証明する資料、論文など）
京都大学 「特色入試」	数学オリンピックや国際科学オリンピック出場、各種大会における入賞、教育委員会賞、国際バカロレアディプロマコース・SAT・TOEFL・TOEIC・英検の成績	調査書、学業活動報告書、学びの設計書

※両大学の選抜要項から編集部が作成